

10 YEARS
15 PERSONS

10年間で出会った15人

私たちの10年間のあゆみをお伝えするに一番良い方法は何だろう？そう考えたときに、私たちがこれまでに支援してきた活動や研究といった“案件”ではなく、課題解決に挑み、自ら行動する“人”を知っていただきたいと思いました。現場で出会った皆さんは、活動や研究の成果、あるいはさらなる課題の発見を熱意を込めて語り、子どもや、自然、生き物へ向ける優しいまなざしを持った、魅力的な方々でした。そうした、数々の出会いの中から15名をご紹介します。

百万本の苗木の母。



石村 章子さん

特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会 理事長
<http://www.greenglobe.jp>

1943年中国大連生まれ。東京女子大学文理学部英米文学科卒業。日本興業銀行
外国部勤務ののち、結婚退社。1995年に日本沙漠緑化実践協会事務局長に就任、
中国の砂漠緑化に尽力する。2001年にNPO法人地球の緑を育てる会を設立。

どんぐりを集めて、育苗ポットに植える。NPO法人地球の緑を育てる会では、子どもから大人まで、誰でも取り組める「どんぐりポット苗」の育成を行っている。理事長の石村章子さんは、会を設立した2001年の秋に、拾ったどんぐりでも苗に育てれば、地球緑化に役立つ貴重な資源になると知り、育成を開始。「私たちが育てる苗は、シイ、タブ、カシを中心とする常緑広葉樹。顧問である横浜国立大学名誉教授の宮脇昭先生が提唱する『ふるさとの木によるふるさとの森づくり』に適う育苗を行っています」。

同会の苗場があるのは、茨城県のつくばみらい市。活動に賛同する地元の建設会社から提供いただいた土地で、約8万本の苗を育てている。「当初は私もメンバーも育苗は初めて。枯らしてしまいそうになるなど、いろいろなことがありました。でもやめたいと思ったことは一度もありません。育てた苗を植林することは、地球温暖化防止の観点からも、また地震や自然災害からの防災面からも、意義のあることだと思っています」。

石村さんが環境緑化に携わるようになったのは50歳を過ぎたころ。「子育てもひと段落した時に、今は亡き夫の勧めで中国の砂漠緑化に取り組むNGOのお手伝いをすることになったんです」。その後、広く日本での緑化にも取り組みたいと「地球の緑を育てる会」を設立。当初は住まいのある横浜からつくばみらい市まで毎週通っていたが、「万一苗が枯れたときに誰が責任をとるんだろうと考えたら、それはやっぱり私だろうと思ったんです」と、引っ越しを決意。「背中を押してくれたのは、宮脇先生の『いいと思ったら動きなさい。そしてやるなら本気でやりなさい』という言葉でした」。

植樹活動は順調に広がり、育てた苗木は地元の筑波山神社林の植樹をはじめ、関東、東北、北陸の自治体や企業の緑化のために出荷され、東日本大震災後は、石巻、岩沼、いわきなどでの植樹にも提供されている。誰もができる環境保全活動として始まったどんぐりの苗木づくり。大切に育まれた苗は各地に根付き、その枝を大きく広げている。



拾ったどんぐりをまいてから、苗として使えるようになるには約3年。除草、水やり、施肥など時間と手間をかけてじっくりと苗を育む。

【助成案件名】3年3万鉢のどんぐりポット苗育成・植樹ボランティア活動

【助成期間】2006年1月～2008年12月(3年)

里山の守り人。



田中 ひとみさん

特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム 代表理事
<http://tef298.sakura.ne.jp>

1956年長野県生まれ。東京農工大学農学部環境保護学科卒業後、アジア航測で環境アセスメントの調査業務に従事。90年から牛久自然観察の森レンジャーとして勤務。2001年つくば環境フォーラムを設立、代表となる。

日本有数の学術都市として知られる茨城県つくば市。2005年につくばエクスプレスが開通し、東京の都心部まで1時間以内とアクセスも良好だ。そんなつくば市周辺の環境の調査・研究・保全に取り組む、つくば環境フォーラムの田中ひとみさんは「都市部にありながら、里山の豊かな自然が残っている。そんなつくばの良さを継承していきたいと、10年前に米づくりを始めたんです」と話す。

90年代後半に、ご主人の転勤でつくばに暮らすことになった田中さん。それまでも、地域で自然観察や環境保全に積極的に取り組んでいたが、つくばでは地元の人との交流が生まれ、その中から活動が広がって行った。「高齢化や産業構造の変化などで里山文化が失われつつある状況、そして自然を残したいという地元の方々の思いを知ったんです。そこで、地の利を活かして、都会の人の力を借りて、つくばの里山や谷津田を再生していければと考えました」。

4反5畝の田んぼを借りてスタートした米づくりは、当初は分からぬことだ

らけだったという。「素人が始めたことですから、水の管理や猪の食害など、本当に苦労しました。それでも、地域の農家の方に教えていただき、機械や道具を貸していただきながら、少しづつお米が収穫できるようになっていきました」。

今では田んぼも8反に広がり、参加する人たちの数も増えている。「参加者の年齢や層も広がっています。次世代の子どもたちの体験の場であることはもちろん、オーナーになれる制度を利用して、環境教育の場として参加されている企業もいます。田植え、ホタル観察、稻刈り、収穫祭などを楽しみながら、つくばの里山を守り育んでいただけたらと思います」。また、田中さんが当初から目指してきた「生き物と共生する田んぼ」にはホタルが舞い、周辺の森では国蝶オオムラサキが見られ、猛禽類のサシバが営巣するなど、自然の豊かさが増している。

都市と農村に暮らす人どうしが結び付き、多様な生き物や里山の文化を守り育む。新しい協働のあり方は、多くの地域でも求められるものだろう。



筑波山麓の里山の保全活動の中から、新しい里山と人の関わりを模索している。農業体験や自然体験を通じ、地元の人の知恵と都会の人のパワーを結ぶ。

【助成案件名】筑波山麓地域活性化に向けて～谷津田再生から始まる都市と農村を結ぶ新たな結(ゆい)づくり～
【助成期間】2006年7月～2007年6月(1年)

循環型農業伝承者。



石山 千佳さん

特定非営利活動法人 環境修復保全機構 本部事務局普及センター事務室 室長
<http://www.erecon.jp>

1970年東京都生まれ。東京農業大学国際農業開発学科卒業。同大学院農業経済学専攻修士課程修了。学生時代に日本赤十字社のカンボジア緊急医療支援事業を視察したことがきっかけで、国際協力活動の道へ。

カンボジアやタイなどで農業技術指導や森林再生、里山保全などの活動を行うNPO法人環境修復保全機構。現地でのプロジェクトのコーディネートと日本における普及啓発を担当する石山千佳さんは、「現地スタッフが育ってきたので、今では海外の拠点に行くのは2~3ヶ月に1回くらいです。カンボジアでコンポスト事業を始めた時に10代だった女の子が、今では現地スタッフになっているケースもあるんですよ」と笑顔で話す。

カンボジアでのプロジェクトがスタートした2007年は、石山さんが同機構のスタッフになったのとほぼ同じころだった。「当時は団体の規模も小さくて、時間や資金だけでなく人手や道具も足りない状況でした。私も当時は事務所の床でこっそり寝泊まりをしながら働いたこともあります(笑)。でも、そのころに活動を続けていく覚悟ができたし、そのためには必要な習慣が身に付いたように思います」。

環境修復保全機構が目指すのは、化学肥料に依存しない循環型農業。その

実現のため、現地でワークショップを開催したり、作物残渣をコンポストにする加工センターを設置するなどの活動を行っている。「立ち上げの時には、村の長老たちと話し合って、活動を理解してもらうところから始めました。一方で、小学校での環境教育にも力を入れています。村の子どもたちは、数年後には農業の担い手となります。プロジェクトが進むにつれて、長老たちとも『次の世代にどういう村を残していくか』といったことを話し合うようになりました」。このプロジェクトで誕生したペレット状のコンポストは、その効果が認められて他州でも採用されるなど、カンボジアの循環型農業の広がりに寄与している。

「環境保全活動の本当のところの結果というのは、私たちが生きている間には分からないかもしれません。でも、5年、10年たつころには、身近なところに環境改善のしるしを見いだすことはできるかもしれない。その場面を村の人たちと一緒に見ることができたらいいなと思います」。



ケニアからの研修生にコンポストの作成方法をていねいに指導する。環境修復保全機構には、アジアをはじめ世界各国からの研修生が、循環型農業を学ぶために訪れる。

【助成案件名】メコン河流域における作物残渣の火入れ削減を目指したコンポスト技術の普及活動

【助成期間】2007年7月~2010年6月(3年)



ミスター・アホウドリ。

「コイ。繊維強化ブ
色もアホウドリそ
を育てる場所に

山階鳥類研究所

©Natsuki Yasuda

出口 智広さん

公益財団法人 山階鳥類研究所
<http://www.yamashina.or.jp>

1973年北海道生まれ。2004年北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。博士(農学)。2005年から現職。主な研究分野は行動生態学、海洋生態学。2008年から小笠原のアホウドリプロジェクトを担当。

一時は絶滅したと考えられていたアホウドリ。1951年に伊豆諸島の鳥島で生息が確認されて以来、特別天然記念物として保護活動が行われてきた。「そのかいあって、今ではアホウドリの生息数は3,000羽以上になりました」と話すのは、山階鳥類研究所の出口智広さん。同研究所に入所した2005年から、アホウドリの繁殖地を小笠原諸島へ移すプロジェクトを担当している。「アホウドリの数は増えましたが、日本有数の活火山である鳥島は噴火の恐れがあり、絶滅が危惧されている状況に変わりはない。そこで、小笠原諸島の聟島に新たな繁殖地を設けることになったのです」。

毎年2月になると、鳥島で産まれた雛をヘリコプターで聟島へ移送。雛が成長して巣立つ5月までの約4カ月間、出口さんをはじめとするメンバーが人工飼育を行う。アホウドリは、雛でも体重5kgを超す大きな鳥のため、エサを与えるのは2人がかりでも大変な力作業。さらに無人島である聟島では、プロジェクトメンバーの生活にも苦労が伴う。「聟島では

テントでのキャンプ生活を送ります。食料などの物資は、週に一度、父島から3~4時間かけて漁船に運んでもらっています。4カ月間キャンプ生活をしながらプロジェクトを進めるのは大変ですが、その分、成果が上がった時の喜びはひとしおです」。

その成果の一つが、聟島から巣立った飼育雛の帰島が確認されたこと。「プロジェクトが始まって4年目のことでしたが、帰島した雛を見た瞬間は、感動で頭が真っ白になりました」。その後も順調に帰島は続き、今では世界初となる人工飼育による繁殖も期待されている。また、小笠原小学校やNPO小笠原クラブと共同してアホウドリの教育・普及啓発を進めなど、地域との連携も充実。2014年には、ニュージーランドでのアホウドリの人工飼育を支援するなど、活動の成果は海外にも波及している。

「今後は、この取り組みが、アホウドリのみならず、ほかの絶滅危惧種の保護活動へのモデルケースとなるようにしていきたいと思っています」。



約350km離れた鳥島から、ヘリコプターで聟島に運ばれてきた雛。この後、雛を背負って繁殖地である崖の斜面へ運ぶ。

【助成案件名】小笠原諸島聟島列島へのアホウドリの再導入

【助成期間】2009年4月~2012年3月(3年)



©Natsuki Yasuda

山崎 宏さん

特定非営利活動法人 ホールアース研究所 代表理事
<http://wens.gr.jp>

1971年静岡県生まれ。大学院で環境保全に関する社会制度などを研究。修士課程修了後、財団法人日本野鳥の会の嘱託研究員を経て、専門学校講師として教育現場に6年間従事。2007年4月からホールアース研究所勤務。

富士山の麓で自然学校を主宰するNPO法人ホールアース研究所。代表理事の山崎宏さんは「活動の柱は、富士山の洞窟と樹海を案内するツアーと、毎夏のキャンプによる自然体験。参加者は中高生が主ですが、CSR活動の一環としている企業の方もいます。自然に興味のある人ばかりではないので、限られた時間で、いかに関心をもってもらうかが、僕らインストラクターの頑張りどころですね」と笑う。

静岡県三島市の出身で、伊豆、箱根、富士山の自然が遊び場だったという山崎さん。自らの原点は子どものころ、父親に連れていってもらった釣りや虫とりにあると言う。「楽しかったので、やがて自分が友達を連れて行くようになり、大学でも、地域の子どもたちを対象に自然体験ツアーの引率をしていました」。その後、社会に出て自然保護に取り組む中で「自然と共生する人が増えれば、自然保護活動はいらなくなるのではないか」と考えるようになった。「自然を開発したいという人たちを説得するだけでなく、教育を通じ

て自然と共生する人を育てるこも有効ではないかと思ったのです」。こうした思いが、今の山崎さんのホールアース研究所での活動につながっていった。

ツアーやキャンプについて、山崎さんは「自然体験の際に関心を深めてもらうことも大切ですが、本当の勝負はそれが終わった後なんです」と言う。「『環境は大事だ』ということが伝わったとしても、彼らが家に帰ったときに、果たして日常の行動は変わっているのでしょうか？『ああ、楽しかった』で終わりなら、僕たちの取り組みは環境活動ではないと思うんです。いかに次の行動変容までつなげられているかを検証していくことが課題ですね」。

最近は、地元の高校で富士山をテーマにした火山授業モデルプログラムを実施したり、地元企業と協働して富士山の里山保全活動に乗り出すなど、活動範囲を広げている。「これまでの僕らは、富士山というブランドに助けられて環境教育を続けてこられたと思うんです」と語る山崎さん。地域の絆を深める中で、活動もより深いものとなっていくだろう。



ホールアース研究所では、山崎さんを含むスタッフ全員が現役のガイド。より良いツアーやキャンプを提供するために、日頃から互いにガイド技術を磨き合っている。

だいだらぼっち校長。



辻 英之さん

特定非営利活動法人 グリーンウッド自然体験教育センター 代表理事
<http://www.greenwood.or.jp>

1970年福井県生まれ。北海道大学教育学部を卒業後、1993年から長野県泰阜村で、山村留学・暮らしの学校「だいだらぼっち」に携わる。へき地山村に根差した教育活動を進めるかたわら、立教大学などで非常勤講師を務める。

都会の子どもたちが、山あいの村で1年間、自然と文化を体験する山村留学。この暮らしの学校「だいだらぼっち」と呼ばれる取り組みがスタートしたのは1986年のことだった。学びの場となった長野県下伊那郡泰阜村は、村を通過する国道もなく、信号機もないという過疎の村。「よそ者がこんな村に来て、一体何をするつもりだ」と、不審がられたという。

「『だいだらぼっち』とは、母屋を建てたときに民話の大男の名前からつけた屋号。子どもたちは村の小中学校に通いながら、自給自足の暮らしを仲間と協力しながら行います」と話すのは、グリーンウッド自然体験教育センターで代表理事を務める辻英之さん。辻さんは、教師を目指していた大学生の時に見学に訪れ、卒業後すぐに泰阜村へ。「学校の教師になるよりも、こっちのほうが面白かった。ダイナミックな暮らしの中で学び育つこそが、これからの時代を担う子どもたちに必要なのはと思ったんです」。

「だいだらぼっち」をはじめ、夏や冬に開催するキャンプで泰阜村を訪れた子ど

もたちは、この30年間で20,000人以上。当初はわずか3名しかいなかったスタッフも、今では20名近くになった。「村に根差して活動をする中で、村の人たちとの関係も変わってきました。『この村には何もない』と思って暮らしていたのに、都会からきた子どもたちが『星が見える』とか『水が透き通ってるね』って言うわけです。『当たり前だと思っていたけれど、泰阜村の良さを子どもたちに教わった』と、村の人たちが協力してくれるようになったんです」。

自らの魅力を再発見した村人たちは、農作業や炭焼きといった生活の知恵を、子どもたちに積極的に教えてくれるようになった。さらに2002年には泰阜村に暮らす地元の子どもたちの教育を充実させようと、「あんじやね自然学校」がグリーンウッドの敷地内に設立された。「『あんじやね』とは、『案ずることはない』すなわち『大丈夫だ』という意味を持つ、南信州の方言で、私たちの目指すビジョンでもあります。これからも村の人たちと共に、『あんじやね』な社会を作りたいと思います」。



五右衛門風呂の薪割りをする子どもたち。お風呂を沸かすのも、食事の支度や掃除、洗濯なども自分たちで行う。

【助成案件名】へき地山村の暮らしに内在する環境保全に資する教育力を可視化するエコプロジェクト
【助成期間】2010年4月～2011年3月(1年)



湊 秋作さん

公益財団法人キープ協会 やまねミュージアム館長
<http://www.keep.or.jp>

1952年和歌山県生まれ。小学校教諭として勤務しながらライフワークのヤマネの研究を続け、2000年から財団法人キープ協会・やまねミュージアム館長兼環境教育事業部副事業部長となる。関西学院大学教育学部教授。

山梨県清里高原で、豊かな自然を活かした体験型の環境学習を行うキープ協会。同協会併設の「やまねミュージアム」館長の湊秋作さんは、「天然記念物であるヤマネは、日本列島に生息する約110種類のほ乳類の中でも最古参で、日本の森の象徴とも言える動物なんです」と説明する。

学生時代に、ヤマネ研究の第一人者である下泉重吉氏に出会ったことがきっかけで、ヤマネの調査研究を始めた湊さん。「まずは小さなリスのような体に大きな目のかわいらしさ、そして冬眠時は体温を0度くらいまで下げて体温調節をしたり、天敵に会うと尻尾を切り離して逃げたりといった不思議な生態にひきこまれました」。大学卒業後は、帰郷して小学校の先生をしながらヤマネの調査を行った。「毎月1回、子どもたちと熊野古道の近くの森で巣箱調査をするのは楽しかったですね」。

和歌山での調査を8年間続けたものの、その間に捕獲したヤマネは2匹のみ。「より詳細な生態研究を行うために、

ヤマネが多く生息する清里にフィールドを変え、和歌山から通いました。キープ協会が山小屋を無料で使わせてくれたのがありがたかったです」と笑う。片道550kmを毎月1回、自費で往復するこの調査は、12年にわたって続けられた。そして、長年の研究結果をサポートしてきたキープ協会は、「やまねミュージアム」を設立することを決断する。

館長として、環境保全や環境教育にも力を入れてきた湊さん。その成果の一つが、2007年から設置と普及に取り組むアニマルパスウェイだ。「清里に有料道路を作る計画が持ち上がったのですが、大きな道路で森が分断されると、ヤマネやリスといった木の上で暮らす動物は移動できなくなってしまう。そこで、小動物が渡るつり橋のような『アニマルパスウェイ』を道路上に作りました。開発と環境保全のバランスを取るのは難しいですが、共存の道を探っていきたいですね」。

設置後のモニターでその効果が確認されたアニマルパスウェイは、今では日本各地、そして世界へと広がりつつある。



ミュージアムでは、写真やぬいぐるみなどの展示でヤマネの生態や分布を紹介しているほか、冬期には冬眠している本物のヤマネを見ることができる。

【助成案件名】生物多様性保全の技術「樹上動物のための歩道橋アニマルパスウェイ」の開発から市民の環境参画へ

【助成期間】2010年4月～2013年3月(3年)

海と森の賢人。



田中 克さん

公益財団法人 国際高等研究所 チーフリサーチフェロー
<http://www.iias.or.jp>

1943年滋賀県生まれ。京都大学名誉教授。京都大学農学部水産学科に入学し、以降40年間にわたって稚魚の生態や生理に関する研究に取り組む。2003年ころから「森里海連環学」を提唱し、活動を行う。NPO法人「森は海の恋人」理事。

九州の有明海と東北・気仙沼市の舞根湾。^{もうね}田中克さんは、この二つの海をフィールドに水辺の再生に取り組んでいる。「住まいのある京都は、有明海と舞根湾のちょうど中間。今は、舞根湾に月に数日行くとすれば、有明海にも数日行くというペースで、行ったり来たりしています」。

小学生のころに体験した琵琶湖でのホンモロコ釣りがきっかけとなり、水産学部へ進学。その後40年以上にわたり、主に有明海の稚魚の研究を続けてきた。自ら「現役時代は専門バカの典型でした」と笑う田中さんの研究生活を大きく変えたのは、60歳を迎えるころに生み出した「森里海連環学」だった。「森里海連環学」は、森林や河川、沿岸、海洋などの生態系のつながりを科学的に明らかにし、人と自然の関わり方を考え直すための新しい学問。「それまでの私は、稚魚の研究をしながらも、稚魚が生きられる環境づくりには一つも貢献してきませんでした。さらに振り返ってみると、私たち人間が暮らす環境のために何もしてこなかつたことに気づいたのです。そうした思い

から、残る人生は自分の孫をはじめとする次世代の人の幸せと魚の稚魚の幸せのために、水辺の再生に取り組みたいと思いました」。

2003年から続く気仙沼のNPO法人「森は海の恋人」との交流は、社会運動としての「森は海の恋人」と、その科学的バックグラウンドである「森里海連環学」の連携へと発展。そのつながりから、東日本大震災後は舞根湾の再生にも力を注いでいる。そして長年の研究フィールドである有明海でも、地元の中高校生に環境教育の場を設けるなど、幅広い活動に取り組んでいる。「森里海連環学の最終ゴールは、自然を再生すること。そのためには、森と海の生態系のメカニズムが分かっただけでは駄目なんです。壊してしまった森と海との豊かなつながりを元に戻すには、里に住む私たち自身の暮らし方や、環境に対する価値観が変わることが不可欠。そのためには、次の世代の人たちと共に、長期的な視点に立って活動を続けていくことが必要だと考えています」。



2014年4月にオープンした「舞根森里海研究所」にて、「森は海の恋人」代表の畠山重篤さんと。同研究所は、三陸沿岸の水産漁業の研究・教育の拠点となる施設。

【助成案件名】瀕死の海、有明海の再生:森里海連環の視点と統合学による提言

【助成期間】2011年4月～2014年3月(3年)

福島一万世帯の 声を聞いた男。

~8800
BANKERS BOX.
703
8801 ~ 9600



丹波 史紀さん

福島大学 行政政策学類 准教授
<http://www.fukushima-u.ac.jp>

1973年愛知県生まれ。日本福祉大学大学院社会福祉研究科博士後期課程中退。名古屋市の知的障害児施設で勤務後、専門学校講師や短期大学での専任講師を経て、2004年3月から福島大学行政社会学部助教授。

手に取るとずしりと重みを感じる、製本された報告書。そこには東日本大震災の原発事故で故郷を離れざるを得なかつた人たちの思いがつづられている。福島県双葉郡8町村の全世帯へのアンケート調査を行い、報告書を作成した福島大学の丹波史紀さん。「福島大学では、震災1ヵ月後から、キャンパス内に広域避難者のための一時避難所を開設しました。事故で家族が離散し避難所を転々とする、あまりに過酷な状況に接する中で、実態を把握する調査が必要だと思ったのです」。

事故後の混乱が続く中、自治体の協力を得るのに苦労したと話す丹波さん。県や市町村と調整を行う中、双葉郡8町村が「全世帯を対象とするなら」と申し出してくれ、ようやく調査が実現した。「アンケートが戻ってきたのは、2万5,000世帯中1万3,576世帯。膨大な自由記述からは、避難を余儀なくされている悔しさや、困難な状況を聞いてほしいという思いが伝わってきました。スペースが足りないからと、わざわざノートに書いて

くださる方もいて、アンケートに込められた一人ひとりの気持ちの重みを感じました」。

震災から半年の時点での全世帯調査は他に例がなく、国会審議や原子力賠償紛争審査会における指針作りに活かされてきた。丹波さんは「双葉郡全体で調査したことの意味が大きかった」と振り返る。双葉郡全体の復興計画を作るべきだという声に応え、大学としては、郡全体を見据えた自治体間の連携や郡全体の復興計画づくりにも協力していく予定だ。

「何よりも、この調査結果を多くの人に読んでいただき、原発事故が起きた時にどんな被害があるのかを知っていただきたい。家族の離散、時間軸の設定の難しさ、コミュニティーの崩壊など、原発災害には独特の問題がありますが、福島が抱える問題は、原発の再稼働を控える自治体、そして福島の原発によるエネルギーで生活を支えられていた首都圏など、福島以外に暮らす人たちにも、深くつながっているのですから」。



返送された膨大なアンケートを見る。今後は報告書を多くの人に読んでもらうために、自治体や大学の図書館に献本する予定だという。

【助成案件名】東日本大震災にともなう福島県の広域避難者に対する緊急実態調査と生活再建に関する研究
【助成期間】2011年8月～2014年3月（2年8ヶ月）



中静 透さん

東北大大学院 生命科学研究科 教授
<https://www.tohoku.ac.jp>

1956年新潟県生まれ。大阪市立大学大学院理学研究科後期博士課程単位取得退学(理学博士)。京都大学生態学研究センター、総合地球環境学研究所などを経て、2006年から現職。2011年東北大植物園園長就任。

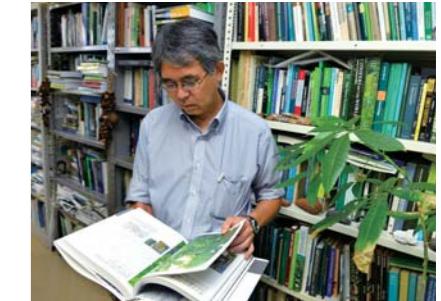
中静透さんの研究フィールドは、白神山地や八甲田山、十和田に広がる東北の美しいブナ林。これらの森林がどのように変化しているかを定点観測し、地球温暖化が生態系に与える影響を調査している。「東北の山は、氷河期から生き残ってきた貴重な植物が残る、生物多様性の宝庫です。これは、多雪や強風といった、日本独自の自然条件の下でどうじて残ってきたもの。言い換えると、温暖化などの環境変化が起こったときに最も影響を受けやすいんです」。

調査の基本は、毎年同じ場所の樹木や土壌を調べること。1本1本番号を付けた樹木の太さを計測し、成長速度からCO₂の吸収固定量を算出する。さらに土壌を調べて、土に落ちた葉や枯れ木が分解排出するCO₂を算出し、その差し引きから、その森林がCO₂を固定しているのか放出しているのかを明らかにする。

とても地道な調査だが、中静さんは「同じところを長く見ることが大切なことです」と言う。「温暖化も生態系も、1年の変動が大きいので、長い目で見てこそ

傾向が分かってきます。そのためには長期間取り続けてきたデータが不可欠。樹木の寿命は数百年単位ですから、100年くらいで多少気温が上がったとしても、すぐに変化は起こらないかもしれません。けれども大きな変化は、ある時突然訪れるかもしれない。そうした変化ができるだけ早めにとらえるためにも、長く地道に見続けていくことが必要なんです」。

さまざまな標高のブナ林や亜高山帯林でこうした調査を続けることで分かってきたのは、すでに東北の森林は、温暖化によってCO₂放出の方向に傾いているのではないかということだった。「この結果を踏まえて、今後は日本列島で、例えば気温が2度上がったらどうなるかというシミュレーションをしていきたい。さらに、森林の変化なり生態系の変化が、社会にどんな影響を与えるのかを、広く多くの方と共有することも自分の役割だと思っています」。その先にあるのは、温暖化の影響の緩和策にほかならない。

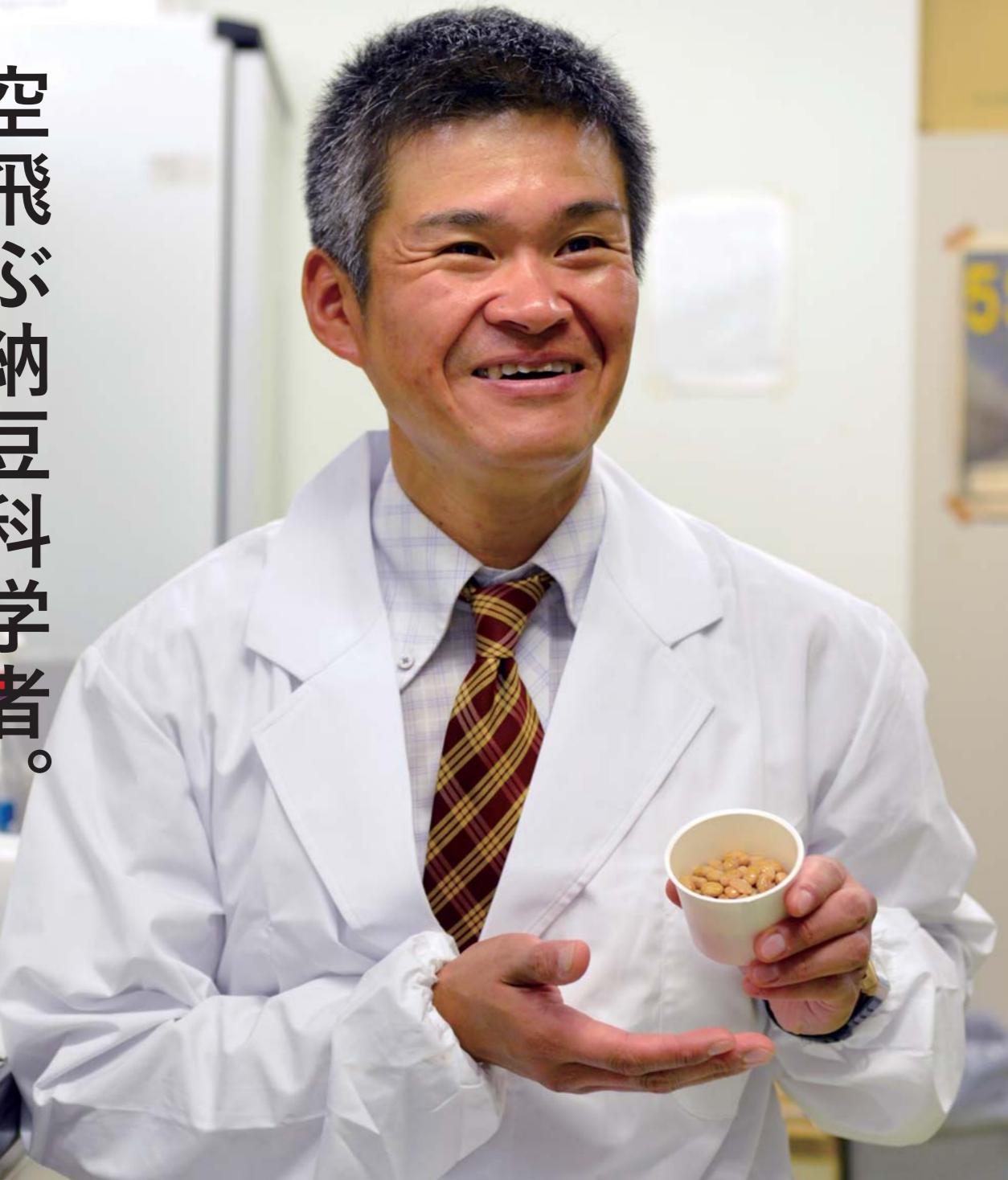


研究室で森林についての文献に目を通す。多忙のため、フィールドワークに出る時間を捻り出るのが難しくなりつつあるのが悩みの種のこと。

【助成案件名】気候変動が高緯度・高標高域生態系の生物多様性および生態系機能に影響を与えるメカニズムの解明

【助成期間】2012年4月～2015年3月(3年)

空飛ぶ納豆学者。



牧 輝弥さん

金沢大学 理工研究域 准教授
<http://www.kanazawa-u.ac.jp>

1973年奈良県生まれ。京都大学農学部水産学科卒業。「奇妙なもの」好きが転じて、誰も調べていない新奇な研究対象に携わるべく科学の道へ。空を浮遊する微生物「バイオエアロゾル」分野のバイオニアとして研究に取り組む。

黄砂や花粉から、微生物や細菌、カビ、ウイルスまで。大気中に浮遊するこれらの微小粒子は総称して「バイオエアロゾル」と呼ばれる。PM2.5の拡散などで注目を集めることの多いこのバイオエアロゾルの研究に取り組んでいたのが、金沢大学の牧輝弥さん。「きっかけは、2007年に中国のタクラマカン砂漠を訪れたことでした。それまでは水や土壤にいる微生物の研究をしていたのですが、砂漠で大気中の微生物を採取して、日本に持ち帰って分析をしてみたんです。そうしたら予想を上回る量の微生物が採取できて、それ以来、バイオエアロゾルが専門分野になりました」。

当初は、黄砂と共に日本に飛来する微生物による病原菌の伝播や動植物への健康被害などを研究していた牧さん。ところが、2010年に中国政府から調査禁止を言い渡された。「それならば、病原菌ばかりでなく、より広い視野に立ってバイオエアロゾルを研究しよう」と考えた牧さんは、ある一つの菌に着目した。「採取した中に納豆になりそうな菌

があつたので、夏休みに作ってみたんです。すると部屋の中に納豆の匂いがブーンと充満してきて。夏休みで誰もいなかつたのが幸いでした(笑)」。

試しに食べてみると「納豆みたいな味がして、しかも粘る。これは間違いくな納豆だろ」と。ただ僕が食べただけなので、これは納豆屋さんに聞いてみようということで、地元・石川県の金城納豆さんに持ち込んだんです。こうして始めた金城納豆とのコラボレーションは、「そらなっとう」として商品化され、金沢大学生協での販売を経て、2012年秋には市販がスタート。こうした有用微生物の研究が評価されたのか、今では中国での調査活動も再開した。「納豆づくりでは、われわれの発酵食品文化のルーツを感じることができました。バイオエアロゾルの研究を始めて8年が経ち、大気中には予想外にいろいろなものが飛んでいることが分かってきています。今後は、大気中の微生物が環境に与える影響を、エコロジーの観点から調査ていきたいと思っています」。



研究室の学生と共に、バイオエアロゾルの研究に励む。納豆の開発のほかにも、バイオエアロゾル対策に効果的なマスクや空気清浄機の研究や開発も進んでいる。

【助成案件名】バイオエアロゾルが引き起こすヒト健康への影響とその大気防疫システムの構築
【助成期間】2012年4月～2015年3月(3年)



飯館村再生支援人。

田尾 陽一さん

特定非営利活動法人 ふくしま再生の会 理事長
<http://www.fukushima-saisei.jp>

1941年神奈川県生まれ。東京大学理学部大学院物理専攻修士課程修了(高エネルギー加速器物理学)。元物理研究者。工学院大学客員研究员。IT企業の経営や、社会システムデザインの研究など、活動範囲は多岐にわたる。

東日本大震災から約4年。計画的避難区域に指定された福島県相馬郡飯館村には人の姿はほとんどなく、放置された田畠が広がっている。そして、その風景のそこかしこに、除染によって出た汚染土などの放射性廃棄物を詰めた黒い袋が山積みにされている。

この飯館村の再生を目指す人々が立ち上げたのが、「NPO法人ふくしま再生の会」。会を結成するきっかけは、理事長の田尾陽一さんをはじめとする市民ボランティア・研究者・医師ら十数名が、福島第一原子力発電所の事故後に福島に向かったこと。県内各地での放射線量計測を経た一行は飯館村を訪れ、畜産農家の菅野宗夫さんに出会う。「宗夫さんは牛や牧舎を処分するため、村に残っていました。お話を伺う中で、放射能のために生まれ育った村を離れなくてはならないいちらさ、生活の糧を放棄せざるをえない無念さが伝わってきました」。

菅野さんとの対話の中で、あらためて原発事故は天災ではないと意見が一致。ここから飯館村の生活と産業の再生を

目指す、市民ボランティアや研究者と農家の協働が始まった。「飯館村を失うことは、日本の里山が育んできた山村文化を放射能で見捨てるということ。原発推進の負の結果を飯館村に押し付けていいのか。僕はここを廃村にしたくないので」。田尾さんを含む専門家はボランティアとして毎週末に飯館村を訪れ、村民と共に留守宅や農地、山林の放射線の計測や除染を行い、農業再生のための実験を行っている。活動のスローガンは“共感と協働”。「展望が見えないからこそ、村民と協働して解を見たいのです」。

活動への共感が広がると共に、ボランティアとして村を訪れる学生や社会人も増えつつある。「原発事故は次世代に大きな課題を残すことになりました。そこで、放射能はもちろん、医学、農学、経済学、社会学などを網羅した国際総合研究所を飯館村に設立することを考えています。そこで得られた情報は世界に還元し、幅広く考えてもらいたい。そうした取り組みの中から、村の再生の道が開ければと願っています」。



2013年秋に飯館村で試験作付米の稻刈り作業を終えて。左から、田尾陽一さん、大久保金一さん、菅野宗夫さん、溝口勝さん。田んぼで使用している測定器(左ページ写真)は、東大教授である溝口さんの研究室のもの。

【助成案件名】福島県飯館村の生活・産業再生に向けた実験・実践活動

【助成期間】2012年10月～2015年9月(3年)

海岸林再生隊長。



吉田 俊通さん

公益財団法人 オイスカ
<http://www.oisca.org>

1969年神奈川県生まれ。1994年からオイスカに勤務。2007年から2年間、神奈川の林業会社に勤務し、林業労働者として伐採などの実務に従事。2009年オイスカに復職し、東日本大震災後に海岸林再生プロジェクトの担当となる。

仙台空港を擁する宮城県名取市。太平洋に面するこの町では、東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた海岸林約100haを復活させようと、「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」が進んでいる。プロジェクトの中心は、地元の住民で組織された「名取市海岸林再生の会」と、国内外で幅広く植林活動を行う公益財団法人オイスカだ。

オイスカが名取市の海岸林再生に取り組むことになった経緯について、プロジェクトを統括する吉田俊通さんは、「津波の被害を受けた沿岸部の海岸林の中で、宮城県が圧倒的に被害面積が広かったこと。それと、震災後間もない5月に名取を訪れたときに、地元の人たちが『一緒にやろう』と言ってくれたことが大きかったですね」と振り返る。「僕らも海岸林の植栽は初めてだし、みんな素人。一緒にこけたりつまずいたりしながら、勉強していくよ。すべてはそこからスタートしたんです」。

プロジェクトの全体コーディネートを行うオイスカは「主役はあくまで地元の

人々」と考え、2021年以降はプロジェクトの地元への完全移管を計画している。その一環として、地元に雇用を創出し、その数は現在年間延べ1,000名。「ボランティアも8時間従事で年間延べ1,500名受け入れていますが、地元とプロを補完する働きととらえています」と話す吉田さん。「最も重要な苗木を植える作業はプロと地元の人たちに限定し、ボランティアの皆さんには育苗や育林などをお願いしています」。

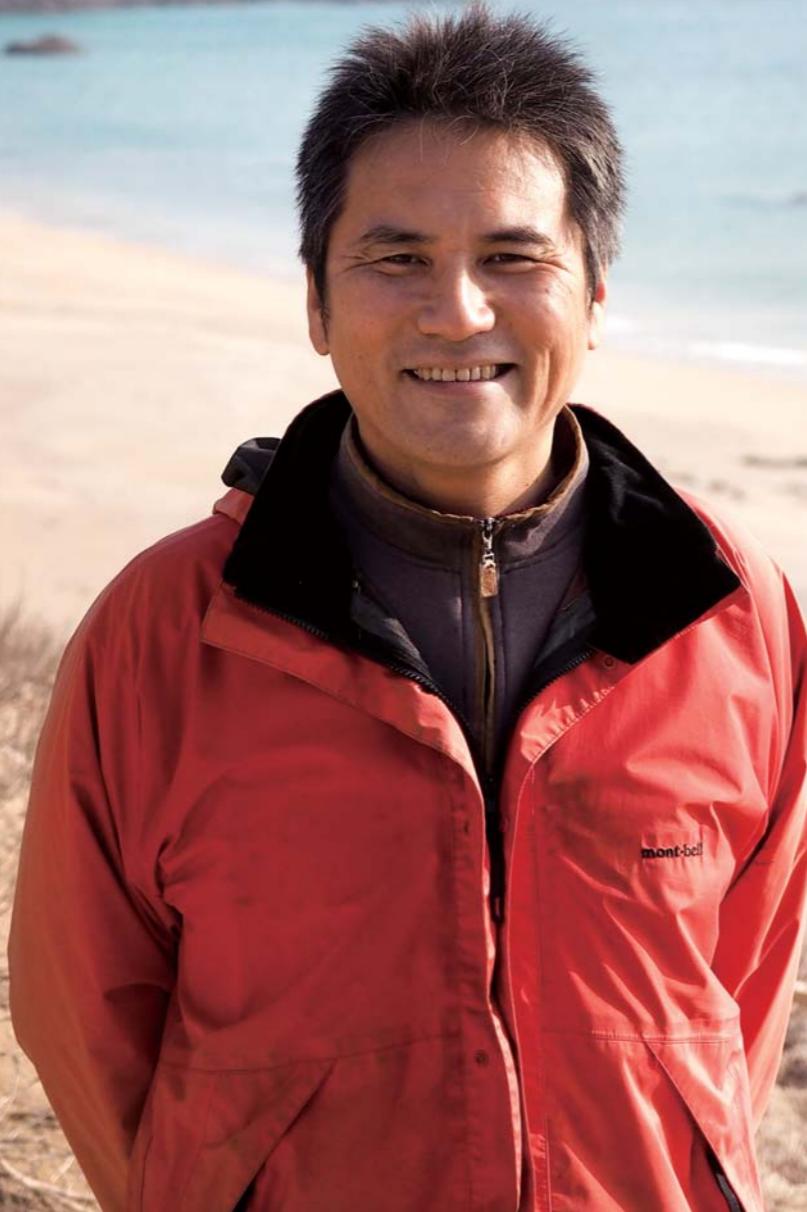
震災前の名取の海岸林は、約400年前に伊達政宗によって造成されたことに始まり、地元の人々がずっと大切に守り育ててきたもの。「海岸林の役目は、ヤマセと呼ばれる東北特有の冷たい風と強烈な海風から農作物を守ること。生活インフラとして機能してきた海岸林の役目を受け継ぐために、従来のクロマツに加え、コナラやケヤキなどの広葉樹も育苗し、植栽しています。海岸林が元の姿になるには時間はかかりますが、東北の復興の一端を担うべく、必ず成功させます」。



オイスカが管理する苗場では、クロマツや広葉樹などの苗を種から発芽させ、育苗している。植樹はタイミングが大切なため、常に天候や苗の状況に気を配る必要がある。

【助成案件名】海岸林再生プロジェクト10カ年計画(広葉樹育苗部門)

【助成期間】2012年10月～2013年9月(1年)



離島活性プランナー。

高砂 樹史さん

特定非営利活動法人 おぢかアイランドツーリズム協会 企画事業部長
<http://ojikajima.jp>

1965年大阪府生まれ。立命館大学卒業。10年間の「わらび座」での劇団生活を経て、自給生活を目指し就農。2005年に長崎県小値賀町へ移住。2007年にNPO法人おぢかアイランドツーリズム協会の設立に参加。

長崎県佐世保市から船で3時間。五島列島の中でも外海に面する小値賀島は、そのアクセスの悪さゆえに開発が遅れ、近年では少子高齢化や過疎化も進んでいる。そんな小値賀島に古き良き日本の姿を見出し「おもてなしの島」に変身させたのが、「おぢかアイランドツーリズム協会」の高砂樹史さんだ。

自給自足を目指して移住先を探していた高砂さんが、初めてその地を訪れたのは2005年。「島に着いてすぐに『ここだ!』と思いました。不便だからこそ、コンビニではなく昔ながらの商店街があり、半農半漁の生活も残っている。新鮮さより、むしろ懐かしさを感じました」。

家族と共に移り住んだ高砂さんは、やがて島の厳しい状況を知ることになる。「環境面では、海枯れや漂着ゴミの問題を抱えていました。加えて人口減少にも直面していて、島は将来が見えない状況だったんです」。そうした状況を打破すべく考えたのが、「不便だからこそ残された良さを、島の外の人に満喫してもらおう」ということ。まさに逆転の発想だった。

「まずは、修学旅行生が島の民家に宿泊し、迎え入れたお宅の家族と寝食を共にする『民泊』を提案しました」。

当初はなかなか理解が得られず、2006年のスタート時には、協力してくれた家は7軒のみ。しかし、一緒に畑を耕したり、目の前の海で釣った魚をさばいて食べるといった経験に、高校生たちは目を輝かせた。「その様子を見た島の人たちは、『この島は取り残されている』という思いから、『自分たちの暮らしってそんなにいいの?』と変わってきたんです」。今では、民泊で島を訪れる修学旅行生は年に2,000人を超え、一般的の旅行者も2万人近くになった。

「交流人口が増えるにつれ、都会からのIターンやJターンが増えてきたのがうれしいですね。小値賀島は日本全体のオアシスであり、宝のような存在。同時に、高齢化や過疎化といった問題を抱えているという面では、日本社会の縮図ともいえるのです」。小値賀島の未来のために、高砂さんのチャレンジはこれからも続していく。



民泊の受け入れ先のご家族と話す高砂さん。民泊後は、進路が決まった時にメールで知らせてくる高校生もいるなど、息の長い交流が続いている。

【助成案件名】環境教育&社会貢献ツーリズム確立事業
～都市と島の持続可能な共生社会を創造する～
【助成期間】2013年10月～2015年9月(2年)



伴場 賢一さん

一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事
<http://bridgeforfukushima.org>

1970年福島県生まれ。大学卒業後、銀行員として勤務したのち、国際NGOに転職し緊急救援活動等に参加。カンボジアやザンビアなど海外での緊急支援・社会的起業・開発援助の経験を活かし、東日本大震災後は福島の復興に取り組む。

東日本大震災が発生した2011年3月11日。伴場賢一さんは開発援助の仕事でエチオピアに滞在中だった。「ちょうど契約が終了して、翌日には日本に向かう予定でした。地震のニュースを知って、とにかく故郷の福島へ帰ろうと思いました」。当時は東日本の交通網が麻痺していたことに加え、原発事故に関する情報が錯綜しており、福島へ向かうのは困難を極めた。「14日の夜に福島に着いたんですが、雨が降っているうえに、停電で真っ暗。一体何が起こっているんだろうという状況でした」。

帰郷した伴場さんは地元でボランティアをしようと考えたが、受け入れてくれるNPOはほとんどなかった。「当時の福島は、被災3県の中で最もダメージを受けたにもかかわらず、ボランティアを受け入れる態勢さえも出来ていなかったんです」。そこで、こうした状況を打破すべくBridge for Fukushimaを立ち上げ、ゴールデンウィークに東京からのボランティアツアーを開催した。「開発援助の経験で学んだのは、現地に来てくれた人たち

こそが一番のサポーターになるということ。それはボランティアに関しても一緒だと思い、とにかく被災者につなぐチャネルを増やそうと考えました」。

Bridge for Fukushimaという団体名には「福島の復興」というのは、福島の人たちだけでは絶対できない。復興に向けて、福島の人と支援してくれる人との間に立てたら」という伴場さんの思いが込められている。「ボランティアで来てくれる人たちと漁師さんや農家さんとの架け橋になる活動をしたいし、支援してくれる人と福島をつなげていきたい。最終的には福島のファンをつくりたいんです」。

復興が長期化する状況を見据え、高校生の社会活動のサポートもスタートした。「地元の土湯温泉を利用して、魚を養殖しようというユニークなプロジェクトで、高校生が自ら考えたところが面白い。各地の大学の協力も得られることになったので、地元の観光協会も巻き込んで、皆で取り組んでいきたいと思っています。将来に向けて、若い人たちが希望をもてる状況をつくっていきたいですね」。



魚の養殖実験に取り組む高校生と。養殖プロジェクトを行う福島高校は、伴場さんの母校でもある。福島高校を皮切りに、県内の高校に参加の輪が広がりつつある。

【助成案件名】高校生による福島の温泉地の地熱を使った養殖実証事業

【助成期間】2014年10月～2017年9月（3年）